

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	民法
以下の問1と問2の両方に解答しなさい。 問1 Y社は、旅行業を業とする会社である。Y社は、海外旅行ツアーとしてN国周遊5日間旅行を企画し、参加者を募集した。Xは、この企画旅行のうち、令和5年1月20日から同月24日までの予定の旅行に応募し、Y社との間で企画旅行契約を締結した。本件旅行契約内では、Y社はXに対して、運送・宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けられるように手配し、行程を管理する義務がある旨が定められていた。 本件旅行の行程は、5日間のうち3日間はバスによって都市を周遊するものであった（旅行行程自体は一般的なものであり、不適切な問題のある行程が組まれていたわけではない）。Y社は、現地でバス運送サービスを提供するものとして、現地法人のA社を選定し、Y社とA社は、A社がXを含む参加者らにバスによる運送サービスを提供すべき旨の契約を締結した。A社は、N国の許可を得て営業している運送会社であり、他の旅行会社とも取引を多数締結しており、これまで事故を起こしたことはなかった。 令和5年1月22日、本件旅行中にXが乗車していたA社のバスが交通事故を起こし、Xは全治2か月の負傷をした。現地の法律によれば、バスの運転手は24時間以内に8時間を超えて運転してはならないこととなっていたが、A社の運転手Bは、事故の前日の1月21日に10時間ほど運転をしていた。また、Xが乗っていたバスは、シートベルトが壊れていて使用できない状態であった。 Xが、Y社に対して治療にかかった費用の賠償を求めることができるかどうかについて論じなさい。 問2 次の文章を読んで、下記(1)と(2)の問いに答えなさい。 M大学同窓会Cは、卒業生相互の親睦を図り、卒業生とM大学の関係を密にすることによってM大学の発展に寄与することを目的として掲げる団体である。Cの規約によれば、年1回総会を開催し、事業計画および予算・決算の承認や、幹事の選出等の重要事項を、出席した会員の過半数によって決することとされている。また、幹事によって幹事会が組織されること、Cの会員となるのはM大学の卒業生であり、規約や総会決議に違反した会員については幹事会の決議によって除名できること、会員は年会費を納入すること、対外的な行	

為については会長がCを代表すること、などが規約に定められている。

(1) Cの会長Dは、Cのホームページ作成のために、Cの代表としてEとの間でホームページの作成を委託する契約を締結した。EはCのホームページを作成したものの、代金300万円の支払いがなされなかった。Cにはみるべき財産がないと考えたEは、Cの会員であるFに対して支払いを求めた。このEの請求が認められるかについて論じなさい。

(2) Cの会員であるGは自己のビジネスのためにHから100万円を借り入れていたところ、Gはその返還債務の履行を遅滞していた。そこで、Hは、GがCの会員であり会費も納めている以上、GはCの財産について持分権をもつはずであるとして、Cの代表者Dの名義となっておりCの目的のために購入され使用されている財産甲におけるGの持分権を差し押さえることを考えている。このような差押えは認められるかについて論じなさい。

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	労働法
問1と問2の両方に答えなさい。 問1 労働法における使用者概念をめぐる法解釈上の諸問題について論じてください。 問2 つぎの2点のいずれについても解説をしてください。 (1) 解雇権濫用法理 (2) 争議行為の正当性	

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	経済法
独占禁止法の企業結合規制について、近時、公正取引委員会が審査した具体的事例をもとに、論述しなさい。	

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目

政 治 学

以下の問1と問2の両方に答えなさい。

問1 下記の4つの用語から2つを選び、それぞれ7行程度で説明しなさい。行数は、あくまで目安として考えればよい。

- ① 自由民主主義
- ② 正義
- ③ 新制度論
- ④ 偶然性

問2 下記の2問のうち 1問を選び、解答しなさい。解答の際には、選択した問題の番号を必ず記すこと。

- (1) 今日における「民主主義の危機」について論じなさい。
- (2) 政治学は「科学（サイエンス）」であるか（または、あるべきか）について論じなさい。

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試験科目	租税法
以下の問題のうち、<u>2問</u>を選択して解答しなさい。解答にあたり、税務六法を参照してもらって結構です。なお、解答前に税務六法が机上にあるかどうかを確認してください。 1. 国民健康保険料（国民健康保険法 76 条）は、憲法上の租税か。また、国民健康保険税（地方税法 703 条の 4）はどうか。憲法上の租税の定義を明らかにした上で、さらに租税でない場合には憲法上の規律がどのように及ぶかも含めて、論じよ。 2. 租税法律主義につき、その内容としての各原則とそれに関して生じる法的問題を示しながら、論じよ。 3. 親会社である外国法人株式を無償で取得できる権利（リストラクテッド・ストック・ユニット）が退職時に確定したことによる経済的利益の所得種類について論じよ。この場合、経済的利益が該当する所得の定義とその所得の所得税法上の取扱い、さらにそのような取扱いがされている理由も明らかにすること。 4. 以下の問題のすべてに答えよ。 (1) 青色申告制度とは何か。また、それはなぜ採用されているのか。 (2) 所得税法 155 条 2 項によると、青色申告書に係る総所得金額等の更正をする場合には、更正通知書に理由を付記しなければならないものとされている。 ① 理由付記が要求されているのはなぜか。 ② 理由付記が不十分、あるいは理由付記がない更正処分はどうなるのか。 ③ 理由の追完、差替えは可能か。	

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	国 際 法
1 と 2 の両方とも解答してください。 1 国際連合の主要機関による国際法の形成について論じてください。 2 A国国民によるB国領域への入国、A国船舶によるB国領海の通航およびA国航空機によるB国領空の飛行に関する国際法の規律について論じてください。 以上	

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	商法
次の問題のうち一つを選び、解答せよ。解答用紙にはどちらの問題を選んだのかを明記すること。 問1 「モニタリング・モデル」がどのような概念（考え方）かを説明せよ。その上で、指名委員会等設置会社において三委員会全ての設置を強制するのではなく、定款で設置する委員会を選択できるようにするという提案について当否を論ぜよ。 問2 新株発行と自己株式の処分について、経済的な実質の異同を論ぜよ。その上で、会社法上の規律（会社の計算を含む。ただし、会計基準について触れる必要はない）の異同を説明し、現行法の問題点と考えられる点を指摘せよ。	

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目

知的財産法

次の問1と問2の両方に解答しなさい。

問1 特許法における均等侵害について論じなさい。

問2 著作権法における編集著作物の保護について論じなさい。

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	刑 法
別紙に掲げられた、最高裁判所平成 29 年 12 月 11 日第三小法廷決定（刑集 71 巻 10 号 535 頁以下）を読み、同決定を論評せよ。なお、論評とは、単に賛否を表明することではなく、関連する判例・学説等を踏まえて、当該裁判所の考え方を分析し、その刑法解釈論上の意義を明らかにし、その当否や限界等を論ずることである。	

【別紙（4枚のうちの1枚目）】

この部分につきましては、
著作権の都合により公開いたしません。

【別紙（４枚のうちの２枚目）】

この部分につきましては、
著作権の都合により公開いたしません。

【別紙（４枚のうちの３枚目）】

この部分につきましては、
著作権の都合により公開いたしません。

【別紙（4枚のうちの4枚目）】

この部分につきましては、
著作権の都合により公開いたしません。

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	法哲学
問題 以下に掲げる①②の問題のうち、一つを選択して解答してください（どちらも選択した場合には、0点とする）。解答用紙に選択した番号を記載してから解答すること。 ① 「法とは何か」という問題に答えることの意義はどこにあるのか。 ② 正義とは何か。ジョン・ロールズの正義論が台頭するより前の時代も念頭において解答してください。	

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目

国 際 政 治 学

以下の問1と問2の両方に解答しなさい。

問1 以下の(1)から(5)の概念のうち 2つを選び、それぞれが国際政治学においてどのように論じられているかを各200字から300字程度で説明しなさい。選択した番号を各解答の始めに明記すること。

- (1) 国際システム (international system)
- (2) 国際社会 (international society)
- (3) パワー・トランジション (力の移行、power transition)
- (4) 民主的平和 (民主主義の平和、democratic peace)
- (5) 適切性の論理 (the logic of appropriateness)

問2 アメリカのトランプ新政権(2025年～)がとると予想される政策等が国際秩序に及ぼしうる影響について、第1次トランプ政権(2017年～2021年)の政策等および複数の国際政治理論を踏まえつつ論じなさい。

2025年度 名古屋大学大学院 法学研究科 総合法政専攻
入学試験問題

試 験 科 目	中 国 法
問：中華人民共和国で語られる「法治」や「依法治国」と、近代国家の憲法原理としての「法治主義」や「法の支配」との同異について、具体例を示しつつ論ぜよ。 以上	